

コーポレート・ガバナンス

	単位	2012年6月末	2013年6月末	2014年6月末	2015年6月末	2016年6月末	2017年6月末
取締役構成							
取締役数合計	人	11	11	11	12	11	10
社外取締役	人	7	6	6	7	6	6
	%	64	55	55	58	55	60
外国人取締役	人	3	3	3	3	3	1
	%	27	27	27	25	27	10
女性取締役	人	1	1	1	1	1	1
	%	9	9	9	8	9	10

	単位	2012年4月1日	2013年4月1日	2014年4月1日	2015年4月1日	2016年4月1日	2017年4月1日
役員構成 [執行役・執行役員]							
男性	人	41	23	27	26	27	33
女性	人	2	2	2	2	2	1
女性比率	%	4	8	6	7	7	3

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
取締役会							
開催回数	回	10	11	10	10	10	11
平均出席率	%	95	97	98	99	100	99

お客様とのかかわり

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
お客様相談室への相談件数 (野村証券)							
合計	件	5,005	5,693	7,010*1	5,540	5,767	6,003
苦情	件	3,012	3,409	4,023*2	2,537	2,771	2,531
問い合わせ	件	1,836	2,119	2,730	2,766	2,749	3,267
意見・要望	件	13	23	55	81	128	98
その他	件	144	142	202	156	119	107

*1 2014年3月期の相談件数の増加は、電話回線の混雑にかかわる相談の増加による

*2 うち顧客情報管理関連69件

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
バリアフリー・AED 設置支店数 (野村証券)							
適合証・認定取得	店	30	30	30	30	33	32
車椅子対応トイレ	店	80	81	78	78	83	83
車椅子対応エレベーター	店	54	57	66	66	68	66
出入り口段差解消 (スロープ・昇降設備・段差なし)	店	140	139	129	130	128	132
出入り口段差対応 (手すり・段差縮小)	店	14	13	13	14	14	12
AED (自動体外式除細動器) 設置支店の割合	%	—	—	100	100	100	100
サービス介助士常駐店の割合	%	—	—	80	80	80	86.7

	単位	2012年1月	2013年12月	2014年8月	2015年1月	2016年2月	2017年2月
店頭接客満足度調査 (野村証券)							
大変満足 / 満足	%	—	81.6	81.4	80.9	82.1	83.7
普通	%	—	15.7	16.3	16.3	15.1	14.3
大変不満 / 不満	%	—	2.7	2.2	2.8	2.8	2.0

	単位	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
社会貢献型債券 (野村証券)						
商品名		ADB グリーン・エナジー・ボンド、IFC 債	ADB グリーン・エナジー・ボンド、ADB オーター・ボンド、AFDB 教育支援債、IFC 債、IFC グリーン・ボンド、EIB 債	ADB 債、ADB オーター・ボンド、AFDB 食糧安全保障債、IADB 債、IBRD 債、IBRD グリーン・ボンド、IFC 債、IFC グリーン・ボンド	ADB 債、IADB アイ・ボンド、IBRD 債、IFC 債、NIB 債	ADB 債、IADB 債、IBRD 債、IFC 債、NIB 債
本数	本	14	11	19	24	18
発行額	百万円	76,883	95,960	159,145	72,310	78,118

ステークホルダーとの対話

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
社会貢献支出額							
合計	百万円	1,235	1,348	1,323	1,457	1,325	1,704
教育	百万円	582	556	604	530	562	451
文化芸術・スポーツ	百万円	106	81	66	333	102	567
科学・学術振興	百万円	83	129	117	114	120	116
地域貢献	百万円	200	199	190	161	162	189
福祉・健康	百万円	49	79	39	85	79	53
環境	百万円	43	47	84	34	29	71
人権・労働	百万円	3	4	20	19	39	12
災害支援	百万円	71	88	78	68	56	61
その他	百万円	103	171	129	113	176	184

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	累計
金融・経済教育の提供実績								
出張授業 (小学校、中学校、高校、大学、教員) 2008年～	実施数	22	31	56	265	304	346	1,077
	参加人数	1,087	1,865	2,825	9,836	9,637	15,317	43,787
大学向け金融教育講座 2001年～	学校数	115	114	112	108	106	104	1,758
	受講者数	12,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,200	228,200
社会人向け金融学習講座 2003年～	回数	536	444	531	566	412	304	7,850
	受講者数	27,839	21,696	23,897	24,712	14,958	10,926	391,650
日経STOCKリーグ 2000年～	チーム数	1,420	1,287	1,484	1,361	1,429	1,618	26,118
	出場者数	5,741	5,120	5,699	5,167	5,587	6,462	103,528
☑ 小学校向け学習教材 (『街のけいざい教室』、『社会のしくみとお金の役割』)* 2008年～	学校数	120	396	227	366	361	378	4,048
	発送部数	5,000	17,422	14,639	24,170	21,377	25,503	308,111
☑ 中学校向け学習教材 (『街のTシャツ屋さん』)* 2006年～	学校数	180	387	215	161	79	56	4,778
	発送部数	17,200	17,326	12,162	15,380	5,928	4,664	452,660

*野村ホールディングスが小中学校向けに寄贈した学習教材の発送部数を集計

多様性を尊重した人材の育成

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
教育研修費							
合計	百万円	2,033	2,441	2,515	2,972	2,880	2,767
日本	百万円	1,468	1,907	1,978	2,076	2,020	2,094
欧州	百万円	133	108	81	115	225	161
米州	百万円	280	233	262	573	426	299
アジア	百万円	153	193	194	208	209	213

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
☑ 教育研修受講実績*							
合計	延べ受講時間 (hr.)	225,184	254,117	406,602	507,639	589,242	562,289
	延べ受講人数	21,928	22,048	89,657	132,672	211,014	195,819
日本	延べ受講時間 (hr.)	169,385	208,087	284,920	333,305	307,295	303,854
	延べ受講人数	11,965	12,081	12,325	14,398	16,294	15,581
欧州	延べ受講時間 (hr.)	2,766	1,732	26,117	48,434	137,565	94,550
	延べ受講人数	977	647	21,822	41,654	62,077	44,325
米州	延べ受講時間 (hr.)	7,390	7,204	7,811	15,439	17,589	15,848
	延べ受講人数	1,182	1,794	5,598	12,255	25,122	19,816
アジア	延べ受講時間 (hr.)	45,643	37,094	87,754	110,461	126,793	148,037
	延べ受講人数	7,804	7,526	49,912	64,365	107,521	116,097

*欧州、米州、アジアについては、ホールセール部門において、社内研修システムを通じて受講管理されたものを集計しているため、一部子会社等が対象範囲に含まれていません。

多様性を尊重した人材の育成

		単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
☑ 社員構成*1								
合計	社員数		27,168	26,242	26,019	28,672	28,865	28,186
	男性比率 (%)		62	62	62	62	62	61
	女性比率 (%)		38	38	38	38	38	39
日本	社員数		15,145	15,004	15,062	15,973	16,083	16,227
	男性比率 (%)		56	57	56	58	58	58
	女性比率 (%)		44	43	44	42	42	42
欧州	社員数		4,014	3,618	3,461	3,485	3,424	3,026
	男性比率 (%)		70	70	71	71	71	70
	女性比率 (%)		30	30	29	29	29	30
米州	社員数		2,420	2,271	2,281	2,449	2,503	2,314
	男性比率 (%)		74	74	74	74	74	74
	女性比率 (%)		26	26	26	26	26	26
アジア	社員数		5,589	5,349	5,215	6,765	6,855	6,619
	男性比率 (%)		66	65	64	61	61	59
	女性比率 (%)		34	35	36	39	39	41
☑ 地域別社員構成								
合計	%		100	100	100	100	100	100
日本	%		56	57	58	56	56	58
欧州	%		15	14	13	12	12	11
米州	%		9	9	9	9	8	8
アジア	%		20	20	20	23	24	23
☑ 新規雇用者*2								
合計	人		3,359	2,554	2,920	2,934	2,868	2,266
日本 (野村ホールディングス、野村証券)	男性 (人)		573	446	507	482	537	526
	女性 (人)		495	581	522	363	395	430
欧州	男性 (人)		663	307	503	389	286	189
	女性 (人)					121	119	94
米州	男性 (人)		478	361	418	382	313	227
	女性 (人)					128	111	91
アジア	男性 (人)		1,150	859	970	718	714	425
	女性 (人)					351	393	284
☑ 管理職構成*3								
合計	男性 (人)		7,299	7,024	6,913	7,095	7,165	7,705
	女性 (人)		1,064	1,055	1,031	1,234	1,370	1,405
	女性比率 (%)		13	13	13	15	16	15
日本	男性 (人)		3,623	3,549	3,480	3,437	3,345	4,289
	女性 (人)		205	219	218	236	270	383
	女性比率 (%)		5	6	6	6	7	8.2
欧州	男性 (人)		1,693	1,557	1,507	1,479	1,503	1,270
	女性 (人)		325	315	290	311	335	289
	女性比率 (%)		16	17	16	17	18	19
米州	男性 (人)		1,060	1,016	1,028	1,093	1,123	1,029
	女性 (人)		243	234	234	250	276	250
	女性比率 (%)		19	19	19	19	20	20
アジア	男性 (人)		923	902	898	1,086	1,194	1,117
	女性 (人)		291	287	289	437	489	483
	女性比率 (%)		24	24	24	29	29	30

*1 社員構成：集計対象は、野村グループ(連結ベース)。2014年3月期以前のデータについては、一部子会社が対象範囲に含まれていません。
 *2 新規雇用者：アジアについては、2015年3月期に連結子会社化した CNS (キャピタル・ノムラ・セキュリティーズ)、ノムラ・アセット・マネジメント・タイワン等の一部子会社は集計対象に含まれていません。
 *3 管理職構成：集計対象は、野村グループ(連結ベース)。2016年3月期以前のデータについては、日本の一部子会社が対象範囲に含まれていません。算定基準の詳細については、<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/data> 参照

環境とのかかわり

		単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
☑ GHG 排出量								
スコープ1 直接的な排出*1	日本	t-CO ₂	2,373	2,247	2,207	2,107	1,986	2,005
	欧州	t-CO ₂	1,299	1,318	1,131	797	752	772
	米州	t-CO ₂	0	0	46	69	72	72
	アジア	t-CO ₂	76	76	143	143	169	173
スコープ2 間接的な排出*1	日本	t-CO ₂	34,214	38,988	42,300	40,965	39,065	36,783
	欧州	t-CO ₂	21,629	16,842	17,334	14,164	12,822	11,786
	米州	t-CO ₂	6,784	6,278	5,015	6,406	6,966	6,168
	アジア	t-CO ₂	24,357	24,323	21,601	22,007	21,892	20,942
スコープ1、2*1 社員一人当たりの排出量	日本	t-CO ₂	2.4	2.8	3.0	2.9	2.7	2.5
	欧州	t-CO ₂	6.9	6.2	6.0	4.6	4.3	4.2
	米州	t-CO ₂	2.8	2.8	2.2	2.6	2.8	2.7
	アジア	t-CO ₂	5.0	5.4	4.9	4.3	4.2	4.2
スコープ3 社員の移動に伴う排出量*2 (空路、鉄道、自動車)	日本	t-CO ₂	18,505	17,919	18,729	20,823	22,013	22,936
	欧州	t-CO ₂	9,446	9,728	9,253	8,127	7,651	7,023
	米州	t-CO ₂	6,060	5,124	5,561	4,349	4,966	4,343
	アジア*3	t-CO ₂	11,883	11,057	9,552	10,575	11,587	11,041
☑ エネルギー消費								
直接的エネルギー消費 (天然ガス等)	日本	MWh	12,664	11,948	11,729	11,229	10,573	10,654
	欧州	MWh	6,981	7,025	6,210	4,438	4,201	4,329
	米州	MWh	0	0	225	340	355	359
	アジア	MWh	272	800	608	611	732	743
間接的エネルギー購入 (購入電力量)	日本	MWh	74,648	74,293	74,117	72,780	70,520	68,372
	欧州	MWh	50,091	38,679	41,164	30,836	30,133	30,713
	米州	MWh	16,194	16,104	15,896	22,148	21,882	20,236
	アジア	MWh	27,474	28,012	26,942	27,862	26,720	25,577
うちグリーン電力購入量*4	MWh	7,424	6,329	6,317	32,626	34,652	35,033	
(購入冷熱量)	日本	MWh	20,550	17,523	15,258	12,400	11,971	12,320
	欧州	MWh	0	0	0	0	0	0
	米州	MWh	10,047	7,924	2,220	238	140	198
	アジア	MWh	2,352	1,907	1,731	1,694	1,617	1,723
☑ 環境資源効率								
水使用量*5	日本	千 m ³	188	178	177	171	170	168
	欧州	千 m ³	136	124	124	97	115	107
	米州	千 m ³	4	4	13	26	30	29
	アジア	千 m ³	33	45	45	48	36	35
紙使用量*6	ton	820	759	746	1,041	1,083	1,018	
廃棄物排出量*7	ton	1,223	1,904	2,659	2,281	2,540	2,658	

スコープ1、2、3の区分は、The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) <http://www.ghgprotocol.org> の区分に従っています。
 各地域における集計対象範囲は、以下のとおりです。ただし、スコープ3の航空機については、全拠点のデータを集計しています。
 日本：日本国内に所在するグループ会社 (<http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>)
 欧州：ロンドン、パリ、フランクフルト、チューリッヒ、マドリード、ミラノ、ルクセンブルクに所在する拠点
 米州：ニューヨークに所在する拠点およびインスティテュート社拠点
 アジア：香港、シンガポール、インド、大連、バンコクに所在する拠点

*1 アジアについて、2015年3月期から、バンコク拠点を追加。間接的な排出のうち、米州のニューヨークに所在する拠点については、US EPAのeGRIDにおけるNYLIの排出係数を保守的に適用していたが、集計の精緻化を目的とした現地調査に基づき、NYCWの排出係数に変更。変更にもなう影響は <http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/data/> 参照
 *2 国内外の航空機・長距離鉄道のうち指定業者を通じて購入したものを集計。日本、欧州、アジアのうちインド、香港およびバンコク拠点については、常時利用する車両にかかるデータも集計
 *3 アジアのうち、保証対象は2017年3月期データ9,723t-CO₂ (香港、シンガポール、インドおよびバンコク拠点分)
 *4 2012年3月期および2013年3月期は、日本、欧州のうちフランクフルトおよびチューリッヒ拠点を集計。2014年3月期から、欧州のうちミラノ拠点を追加。2015年3月期から、欧州のうちロンドン拠点を集計に追加。2016年3月期から、欧州のうちルクセンブルクおよびパリ拠点を集計に追加
 *5 アジアについて、2012年3月期はインド拠点のみを集計
 *6 2012年3月期から2014年3月期は、日本のうち野村証券において指定業者を通じて購入したもの、欧州のうちロンドン拠点分、およびアジアのうちインド、香港拠点分を集計。2015年3月期から、アジアのうちバンコク拠点分を追加し、野村証券における集計対象をA4用紙のみからコピー用紙全種へと拡大
 *7 2012年3月期および2013年3月期は、東京(日本橋本社ビル、第二江戸橋ビル)、大阪支店、名古屋支店、ロンドン、パリ、フランクフルト、チューリッヒ、およびインド拠点分を集計。2014年3月期から、東京(アーバンネット大手町ビル)、京都支店、岡山支店、および香港拠点分を追加。2015年3月期から、ルクセンブルク拠点分を集計に追加。2016年3月期から、東京(野村アセットマネジメント本社ビル)分を集計に追加